

気候ネットワーク
特別対談「彩子の部屋」

1.5°C目標を実現する『脱炭素時代』はこうつくる



2019年10月19日

龍谷大学

国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問

末吉竹二郎

私の時代認識

<21世紀の世界を動かすのはSDGsとパリ協定>

- ・ビジネスでは、破壊と創造が同時進行する
創造的破壊 (Innovative Disruption)
が始まった。
- ・どの国、地域、企業であれ
このインパクトを免れることはできない。



THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development



PARIS2015
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE
COP21-CMP11



金融界の動き

2019年10月19日

1.5°C目標を実現する『脱炭素時代』はこうつくる

3

“The Tragedy of the Horizon”

M・カーニー—英中銀総裁の警鐘

2015年9月29日、**Lloyd's** of London

“Breaking the Tragedy of *the Horizon*
-climate change and financial stability”



Dominic Lipinski/AFP/Getty Images

「time horizonの違いが、やがて、悲劇を生む？」

< 3つのリスク >

1. **物理的リスク**: 自然災害による被害
2. **訴訟リスク**: 被害者からの補償追及の訴え
3. **移行リスク**: 政策、技術、物理的リスクの変化による**資産価値の再評価**

移行リスク(座礁資産)の始まり

2016年1月 e-on社→uniper社
伝統的火力部門を分社化

2016年末:uniper社
オランダにある建設間もない
石炭火力発電所の簿価を半減
€15億 →€8億

(背景) オランダ裁判所(ハーグ)
国にCO2削減引き上げを義務化
▲17% → ▲25% by20年<90年比



保険料率の引き上げ

風水災の保険金支払い

11年度～17年度 最大で4千億円/年間

18年度：**1.6兆円**と過去最大（日本損害保険協会）

10月1日：大手4社、保険料を5～6%値上げ

21年1月：再引き上げへ

再保険も引き上げ：

日本や米国で、今年+12～16%

審査文化が変わる

Taskforce on **C**limate-related **F**inancial **D**isclosure

気候変動関連財務情報開示タスクフォース（座長：Bloomberg）

2015年4月：G20→金融安定委員会宛て要請

2017年7月：将来の**気候シナリオの応じた分析**を提言

2019年5月：日本、コンソーシアムを結成

現在：200を超える機関が支持済み



<TCFDの意味>

気候リスクが、財務データ化され、金融システムに組み込まれた
その結果、**金融の伝統的審査文化が破壊**されてるだろう。

環境省：ESG金融懇談会

昨年1月～6月@環境省、国内の金融業界が参加

7月27日 提言～ESG金融大国を目指して～

- ・パリ協定とSDGsが目指す脱炭素社会へのシフトこそ「新たな成長」の源泉
- ・そのための、ESG投資とESG融資を実現
- ・金融だけでなく、国も施策を講ずる

今年2月28日 提言実行のための「戦略」発表

3月6日 21世紀金融行動原則で採択

化石燃料から投資の引き揚げ

ノルウェー国民年金基金／議会で議決
石炭8社、石油150社からdivestment
但し、ShellとBPは除いた

Shell:

3月: 70万世帯にREを供給

4月: 米国燃料石油化学製造者協会から脱退へ(2020~)

CEO: エネルギー転換の中でも繁栄を目指す。

環境問題の対応次第で存続にかかわる危機感

BP:

今年5月の株主総会、気候変動対策を強化する決議案を採択

Take the Trend or Left Behind

—Mr. Ye Yanfei(叶燕斐)

China Banking and Insurance Regulatory Commission

中国銀行保険監督管理委員会政策研究局副局長

<グリーン金融を非常に重要視>

- ・2007年に規制を公布
- ・2012年に、「グリーン金融ガイドライン」を公布
- ・2017年末、21行の残高は8.5兆元、全体の9%
- ・融資事業に関わるCO2排出削減状況を報告
- ・ガイドラインの実施状況をKPIで報告
- ・銀行も保険もCC要素を取り込め
- ・石炭火力発電は、技術的には30年持つが、経済競争力は5~10年
それらの座礁資産から資金を徐々に引き上げろ



邦銀もやっと石炭融資を停止へ

2018年:

第一生命: 海外の石炭火力発電案件に融資しない

日本生命: 内外の新規案件を全面的に取りやめ

三井住友信託: 同上(例外規定在り)

りそな銀行「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」

新規融資はしない(災害時対応は例外にも)

2019年: 三菱UFJFG

新しい石炭火力発電所には原則として

ファイナンスしない

FTに掲載された意見広告

今年4月17日:50のNGO等

- ・去年、貴殿は世界に「地球を救う日本の行動に参加しよう」(18年9月24日付、FTに掲載)

“Join Japan and act now to save our planet”

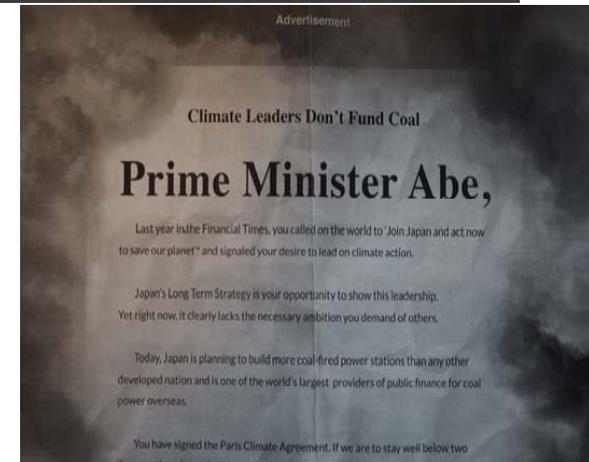
他国には呼びかけました。

- ・にも拘わらず、日本の長期戦略は貴殿が世界に必要として他国に求めたambitionが欠けています。
- ・現在、日本は他の先進国以上に石炭火力発電所の新設計画がありますが、
- ・貴殿が署名したパリ協定には新設の石炭火力が入り込む余地はないのです。

9月24日:Climate Week NYC 2019で抗議

2019年10月19日

1.5℃目標を実現する『脱炭素時代』はこうつくる



Sustainability Accounting Standards Board(SASB)

米サステナビリティ会計基準審議会

- ・**投資家視点**から見た財務的インパクトを与える重要な ESG開示項目を定めた
- ・**2011年～2018年11月完成**(11セクター・77業種、金融は7業種)
- ・既に、69社(GE, Nikeなど。6月時点)が採用
- ・投資家によるアドバイザーGr.(カルパース、ブラックロックなど)

< 商業銀行 >

- ・**貸出審査プロセスへのESG統合**

気候変動、自然資源の枯渇、人権問題、ビジネス倫理、人材育成
(インサイダー取引、反トラスト、市場操作など)

- ・システミックリスク管理



責任銀行原則: UNEPFI

Principles for Responsible Banking

2019年9月22日、国連本部で発足

131機関／47兆ドル

原則1 整合性(Alignment)

個人のニーズと社会のゴールの達成のために
SDGsとパリ協定に沿った金融を目指す

- 2 影響(Impacts)
- 3 顧客(法人とリテール)
- 4 ステークホルダー
- 5 ガバナンスと目標設定
- 6 透明性と説明責任



ビジネスと金融の在り方を根底から変える流れ

サステナビリティがもたらすリスクと機関の逆転





SDGsの核心

“Transforming our world”

経済モデルの入れ替え:

① an inclusive economy

排他的→**包摂的経済**

② a circular economy

直線→**循環型経済**

③ a sustainable society

成長一本槍→**持続可能な社会**





今年9月の国連総会より

How dare you! (よくもまあ～)

グレタのスピーチ(9月23日@UN)

My message is that we`ll be watching you?

**All you talk about is money and fairy tale
of eternal economic growth.**

If you choose to fail us, I say we will never forgive you.

The world is waking up.

And change is coming whether you like it or not.



ご清聴ありがとうございました

Climate Crisis ⇒ Business Risk

